

財務諸表に対する注記

令和 2年 3月31日現在

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 建物附属設備、構築物、什器備品

定額法または定率法によっている。

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、期末退職給与の会社都合要支給額に相当する額を計上している。

② 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2 会計方針の変更

(1) (平成28年度税制改正による減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32号平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

なお、当事業年度において、財務諸表への影響額は軽微である。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産積立預金	40,000,000	0	0	40,000,000
小計	40,000,000	0	0	40,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	39,300,228	2,533,928	0	41,834,156
特別企画事業積立資産	25,032,288	2,508	0	25,034,796
文化事業寄附積立資産	3,808,627	320,599	0	4,129,226
熊本地震復興5年事業準備資金	13,210,072	10,001,323	0	23,211,395
開館40周年記念事業準備資金	0	5,000,000	0	5,000,000
小計	81,351,215	17,858,358	0	99,209,573
合計	121,351,215	17,858,358	0	139,209,573

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産積立預金	40,000,000	20,000,000	20,000,000	—
小計	40,000,000	20,000,000	20,000,000	—
特定資産				
退職給付引当資産	41,834,156	0	0	41,834,156
特別企画事業積立資産	25,034,796	0	25,034,796	0
文化事業寄附積立資産	4,129,226	4,129,226	0	0
熊本地震復興5年事業準備資金	23,211,395	0	23,211,395	0
開館40周年記念事業準備資金	5,000,000	0	5,000,000	0
小計	99,209,573	4,129,226	53,246,191	41,834,156
合計	139,209,573	24,129,226	73,246,191	41,834,156

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
建物附属設備	717,200	3,346	713,854
構築物	2,530,000	21,083	2,508,917
工具備品	81,306,990	74,735,010	6,571,980
リース資産	50,671,167	32,392,383	18,278,784
合計	135,225,357	107,151,822	28,073,535

- 6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金						
受取団体助成金	文化庁ほか	0	24,959,823	0	24,959,823	一般正味財産
負担金						
受取市町村負担金	菊陽町ほか	0	4,140,000	0	4,140,000	一般正味財産
合計		0	29,099,823	0	29,099,823	

- 7 重要な後発事象
 (1) 該当事項はない。

- 8 リース取引関係
 (1) ファイナンス・リース取引
 ① 所有権移転外ファイナンス・リース取引

 其他固定資産

 当財団におけるコンピュータ、サーバー及びプログラムである。